



知命の年に

神戸大学 経済経営研究所
教授 岩佐 和道

斎藤知事が再選前に、須磨駅や垂水駅で朝に一人で立っていると聞き、その距離であれば自転車ですぐに私も行けるので、知事とは無関係なのに近くに毎回立ってテレビに映りこんだら、不思議な人が居るということでは有名人になれるのではないかと、淡い期待を抱いたことがある。なぜ有名人になりたいかという、テレビに出て大企業は即座に賃上げすべきだと声高に主張したいからである（より厳密に言うと、円安が大幅に進んだ際に、外貨を獲得している企業はということである）。

この主張の第一印象としては、聞かれた皆さんうんざりというところであると思われるが、本意としては、賃金はその労働により生み出される生産物の価値に等しくあるべきであるという、至極真つ当な考えを述べているだけである。

例えば、自分が壺でも作っていて、アメリカではそれが一つ 400 ドルで売れるとしよう。壺を一日一個作ることができるとすれば、日給は 400 ドル（から販売に関わる費用を引いたもの）となるであろう。アメリカでの販売を業者に委託し、売上を折半することになったとすると、日給は 200 ドルである。1 ドル 100 円の時であれば 20,000 円、円安が進み 1 ドル 150 円になれば当然 50%増の 30,000 円である。このような状況下で、自分の賃金が円建てで 50%増になったとしても、何の不思議もない。自国通貨の価値が下がったからといって、自らの労働の価値が減るわけではないからである（アメリカ人が自分の壺を 400 ドルで欲しがっている）。もしこのときに代理販売している業者が、円安が進んだにも関わらず、自分への支払いはそれに対応せずに、例えば 5%増の 21,000 円で抑えようとすれば、最も温厚な労働者であっても、怒髪天を衝くことは必至と思われる。

輸出企業が、海外で物品を販売するまでには多くの取引があり、上記のような単純な話でないことは当然であるし、円安や海外でのインフレにより、資源価格や輸送費の高騰、あるいは海外での販売事業等で経費が嵩んでいて、利益が圧迫されていると思われるかもしれない。しかし、それらの経費増は大方賄えているはずである。なぜなら、円安に起因する経費増は外貨を稼いでいる企業にとっては無関係であり、インフレに関しては、海外でインフレが急激に進んでいるのであれば、自らが販売している商品の価格も同様に値上げができるからである（逆に、輸出企業へ部品を納入している国内の下請け企業は、直接的にこれらの影響を被り非常に苦しくなっていると思われる）。また、円安の時に賃金を上げるというの

であれば、円高になった際には円建ての賃金を下げていいのか、輸出企業は為替リスクを労働者の代わりにとっているのだということも可能であろう。しかし、企業が想定している為替レートから大幅に円安もしくは円高になったのであれば、それをボーナスに反映させることで対応することは容易であろう。

現状では、国内の労働者や下請け企業への円建てでの支払いを固定しているため、円安になればなるほど外貨で稼いだ売上のうち、国内向けへの支払用の円を買うのに必要な外貨が減ることで、輸出企業の取り分が増え増益になるという結果になっていると思われる。

なぜ、賃金は上がらないのだろうか？2024年にノーベル経済学賞を受賞したダロン・アセモグル教授も、「私は日本の専門家ではありませんが、なぜ日本の労働者が賃上げをもっと激しく要求しないのかわかりません」と述べたと、AERA dot.の2024年10月16日の記事で紹介されている。ちなみにトヨタ自動車は、米国工場の自動車組み立てに従事する時間給従業員の時給を31.86ドルから34.80ドルに引き上げるというニュースが、2023年11月6日のBusiness Journalのサイトで紹介されている。この時給であれば一日8時間で月20日間働くと、1ドル100円で年収にすると668万円、1ドル150円では1,002万円である。

労働者が低い賃金を甘受し続けていることには多くの理由があるのであろうが、その一つは、思慮深く不平を言わないことが美德であると考えているからではないかと思う。改めて文章にしてみても美德そのものといった眩い光を放っているため、これに対して不平を言うことには勇気がいるが、私はこの「思慮深く」というところにある種の問題があると思う。

思慮深い人は、自らの知識不足が露呈しかねないこのようなコラムを書くことはないし、それを口にするものもない。そして短絡的で近視眼的な人物であると見做されないように、短期的で直接的な利益よりも、長期的で間接的な利益と思われる何かを想定し、個人ではなく組織のために働く。それは非常に素晴らしいことなのであろうが、もしかすると本当は、そのような振舞が社会の隅々まで浸透することが、社会の行く末を誤らせるかもしれない。長期的で間接的な利益と想定された何かは、本当に実現し、更には自らや全体にとっての利益となるかは未確定であり、それを全員が信じて行動することには一考の余地があると思う。

今でも日本は、「欲しがりません勝つまでは」の精神で、社会が営まれていないだろうか？私のような一市民は日々の暮らしでの不満を表明し、為政者や大企業の経営者等の社会の進路を決めうる立場の人々が、その不満に向き合いながら適宜修正を行いつつ、長期的な視野に立って物事を進める。それが肝要なのではないかと考えている。

最後に、不満ばかりで一向にお役に立てていない私であるが、12月の誕生日までには天命を知り、その後は社会の役に立つ人間へと生まれ変わる予定であるので、もうしばらくお待ち願いたい。